

第 1 回 津波避難ビル等に係るガイドライン検討会

～津波避難ビル等の指定に係る課題抽出調査の実施～

平成 16 年 10 月 18 日（月）

事 務 局

## 1 調査の目的

本調査は、全国各地で先行的に行われている津波避難ビル等の指定、整備、運用等にかかる実態、あるいは未整備地区における津波避難ビル等に係る各種ニーズ・課題等を把握することにより、地域に応じた津波避難ビル等に係るガイドラインを策定するための基礎データを収集することを目的として実施するものである。

## 2 調査の実施方針

本調査は大きく、全国の自治体防災担当に対するアンケート調査と、津波避難ビル等の指定・整備、利用・運営に係る先進的な取り組みを実施している自治体へのヒアリング調査を実施するものである。なお、調査項目の検討・作成にあたっては、先般実施したヒアリング調査（**資料—4**で紹介）の結果等をもとにして作成した。

（調査項目）

- 沿岸自治体に対するアンケート調査
- 先進自治体へのヒアリング調査

### 2.1 沿岸自治体に対するアンケート調査

別途実施したプレ調査結果において、津波避難ビルの指定・整備、利用・運営に係るポイントを把握したのち、全国の991沿岸自治体の防災担当に対して、アンケート調査を実施するものである。なお、調査票（案）は、**参考資料—1**のとおりとし、本検討会での審議・各委員からのコメント等をもとにして策定する。

また、調査スケジュールは下記のとおりである。

表 2-1 調査スケジュールについて

NO	期 間	作 業 項 目
1	10月18日(月)～10月22日(金)	調査項目に対する意見収集 調査票送付先データ入力作業
2	10月25日(月)～10月27日(水)	調査票の最終決定
3	10月28日(木)～11月29日(金)	調査票印刷
4	11月1日(月)～11月2日(火)	調査票封入一郵送
5	11月3日(月)～11月12日(金)	調査期間(12日を回収期限とする)
6	11月12日(金)～11月26日(金)	単純集計・グラフ作成期間

※12月10日を目処に、分析作業を終える予定である。

アンケート調査項目（案）は下記のとおりである。

表 2-2 アンケート調査項目（案）について

大項目	質問項目	
ア. 地震・津波防災対策の実施状況について	1	地震や津波による被災の実績
	2	被災履歴の詳細
	3	地震・津波に関する防災計画の策定状況
	4	津波防災計画の記載事項について
	5	地域住民に対する津波防災意識啓発活動の実績
イ. 津波避難ビル等の指定、利用・運営状況について	6	津波避難用の施設やビルの指定状況（地域内での施設数、防災計画上位置づけられている施設数含め）
イー1. 専用施設	7	所有・管理を行っている機関
	8	津波時の避難所として指定する際の各種条件
	9	津波時の避難所として利用・運営する際の各種条件
	10	活用した事業制度・補助制度
	11	建設費用
イー2. 既存ビルをそのまま利用	12	所有・管理を行っている機関
	13	津波時の避難所として指定する際の各種条件
	14	津波時の避難所として利用・運営する際の各種条件
イー3. 既存ビルに機能付加	15	新たに付加した機能
	16	所有・管理を行っている機関
	17	津波時の避難所として指定する際の各種条件
	18	津波時の避難所として利用・運営する際の各種条件
イー4. まったく指定していない	19	津波避難ビル等を指定していない理由
ウ. 津波避難ビル等の指定方法・手順、効果等について	20	検討にあたって収集・活用した資料等
	21	要避難地域（被害が想定される範囲）の設定方法
	22	ビル・施設等のカバー・設定範囲
	23	津波災害への避難所を確保するに至った背景
	24	地域住民に対する周知方法
	25	津波警報発令等の情報収集・伝達手段
	26	地震防災計画中における津波避難ビル等の位置付け
	27	およその収容率（要避難地域に対する収容人口）
	28	利用・運営を開始するタイミング・トリガー
	29	利用・運営時間の目安
	30	津波避難ビル指定に係る今後の予定
	31	利用・運営に係る所有者との協議・調整上の課題

大項目	質問項目	
エ. 地震・津波災害に対する認識について	32	来襲する津波の規模（高さ）
	33	津波避難ビル等を指定する必要性
	34	指定、利用・運営全般に係る課題
	35	自由回答
オ. フェース調査	1	自治体名、人口、地域特性
	2	役職、氏名等

## 2.2 先進自治体へのヒアリング調査

津波避難ビル等の指定・整備、利用・運営にあたって、先進的な取り組みを実施している北海道、岩手県、宮城県、神奈川県、静岡県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、沖縄県内の沿岸自治体の防災担当を対象として、ヒアリング調査を実施する（ただし、神奈川県、静岡県、和歌山県についてはすでに実施済み）。

調査はまず、上述した都道府県の防災関連部局に対して調査の趣旨等の説明を行い、管内での先進的な取り組みを実施している自治体を紹介していただく。その上で、自治体防災担当へのヒアリング調査、ならびに津波避難ビル等の現地視察を実施するものとする。

なお、調査票（案）は、**参考資料—2**のとおりとする。また、調査スケジュールは下記のとおりである。

### （すでに実施済みの自治体）

- 神奈川県（藤沢市） 9月13日（月）
- 静岡県（清水市） 9月15日（水）
- 和歌山県（串本町） 10月1日（金）

※代表市町村は、都道府県防災担当者から紹介していただき実施した。

### （これから実施予定の自治体）10月20日（水）～11月5日（金）が調査期間。

- 北海道
- 岩手県
- 宮城県
- 徳島県
- 三重県
- 高知県
- 沖縄県

※代表市町村は、都道府県防災担当者から紹介していただくものとする。

ヒアリング調査項目は下記のとおりである（下記の項目について既に実施中）。

1. 津波避難ビル等の指定に至る背景
2. 津波避難ビル等の指定にあたり設定した条件
3. 津波避難ビル等の指定にあたり活用した資料
4. 津波避難ビル等の指定上苦慮した点
5. 活用した事業制度・補助事業・予算化
6. 市町村・施設管理者との運営管理の役割分担について
7. 津波避難ビル等の利用・運営について
8. 津波避難ビル等に避難中の利用・運営ルールについて
9. 利用・運営に係る費用負担について
10. 津波避難ビル等の利用・運営に関連した地域の取り組みについて
11. その他（要望、ガイドライン策定上のアドバイス等）

### 3 調査票（案）について

今回実施するアンケート調査、ならびにヒアリング調査の調査票（案）を、それぞれ **参考資料—1**、**参考資料—2** として示した。

（実施する調査について）

- 津波避難ビル等に係るガイドライン策定に関する調査
- 津波避難ビル等に係るガイドライン策定に関するヒアリング調査

**参考資料—1**

**参考資料—2**